

《研究ノート》

## 経営構造類型論の再吟味

—— 栗田真造経営学説に関する批判的覚書 ——

裴 富 吉

## 目 次

- |               |                 |
|---------------|-----------------|
| I はじめに        | III 経営協成体の現実妥当性 |
| II 経営構造類型論の源泉 | IV むすび          |

## I はじめに —栗田稿「経営協成体理論の源流」について—

本稿は、栗田真造「経営構造類型論」の学問的意義を再吟味しようとするものである。

すでに筆者は、栗田学説に関して2稿を公表し、その理論のもつ社会科学的含蓄を批判的に検討してみた<sup>①)</sup>。

注) ①「経営構造類型論」〔『日本経営学史』白桃書房、昭和57年、第9章〕。②「経営構造類型論の再検討」、札幌商科大学『論集』第26号〈商経編〉昭和55年3月。なお①の初出は昭和52年。

栗田は、筆者の上記2稿による批判に対して、実質的な内容展開(=反論)をしめす意向をもっていないらしい。このことは1980年ごろの判断である。しかしながら栗田は、門下生たちが彼のために編集した古稀記念論文集に、みずからも「経営協成体理論の源流 — 経営史研究の一視点 —」という論文を投稿し、自説の意図を再説している<sup>②)</sup>。

筆者は、こうした学問上の現象に若干の不可解さを感じている。一方で、他者からの批判に、もろもろの事情のため解答しえないことを個人的次元において告白しつつ、他方で同時に、そのこととは別に、自説に関する理論的「確信」をひろうすることは、誰がみてもおかしい。はっきりいえば、筆者が彼に与えた批判には答えられないと弁解しながら、自分を領主とする学問的な交友圏内では、自説の正当性や妥当性をさかんに申したてているのである。これはただごとではないといっておきたい。

栗田学説「経営構造類型論」は、過去から現在まで、その理論性を関係論者によって徹底的に批判分析を施されたり、あるいはその歴史的資性を、現実経営との照合のなかで精査を受けたりする経験を十分にもちあわせていない。筆者は、本稿によりその点に対する吟味をおこなおうとする。

なお本稿の論及は、筆者による前掲の関係論稿を前提にしながらなされている。

注) 栗田真造先生古稀記念事業会編『経営学と経営史学』千倉書房, 昭和57年, 所収。

## II 経営構造類型論の源泉

栗田は、『経営構造の類型的研究』(森山書店, 1958年初版, 1961年改訂増補版, 1979年新訂版)の序章「経営構造発展の論理」のなかで、自説を構築するにあたり有益だった諸論者の姓名をあげている。

それらを列挙してみよう。① F. Tönnies, ②尾高朝雄〔栗田の「経営協成体」という表現概念は、尾高の〈社会団体の基本形態〉としての、(i)共同社会団体 (Gemeinschaft) と(ii)利益社会団体 (Gesellschaft) に対応する、(iii)協成体団体 (Körperschaft) というものにならってつくられている。——栗田, 同書, 5頁〕。③ G. W. F. Hegel, ④左右田喜一郎, ⑤ G. Briefts, ⑥ M. Weber, ⑦ W. Sombart, ⑧赤松要, ⑨淡野安太郎, ⑩ G. Radbruch。

——栗田は、経営協成体という経営構造はまさに自由に意欲する人々の共同団体たる性格を端的に表明する。全体としての経営と部分たる個人とが調和して実在する経営協成体は、その純粋なかたちにおいてはいまだひとつの指標であるにすぎず、現実の経営形態のなかにこれをみいだしえない。とはいえ、純粋の経営共同体ならびに経営利益体とともに非現実的であり、理念型的存在である。われわれは人間の主体的な働きを強調したのであるが、これを発揮さす場こそ経営協成体であるという(31-32頁)。

さて栗田は、主著『経営構造の類型的研究』改訂増補版に転載された、山本安次郎の同書に対する「書評」に関係してこういていた。自説の経営構造類型論には、「深い歴史的意識が秘められていることを賢察されたい」と(258頁)。問題は、他者が賢察などしなくてもすむように、そのねらいが容易に読みとれる論旨を展開しているかどうかにある。なんとなく感性にうったえ、同情を求めるやりかたはあまり学問的な態度とはいえない。その意味では、栗田の意図は必ずしも明快になっていない。

こういうことである。理論であると自称しながら、実は知性よりは情念にうったえるたぐいの著書ではないかという疑念が残るのである(碧海純一『合理主義の復権』増補版, 木鐸社, 1977年, 4頁)。

栗田学説は、たとえば Tönnies による近代化批判のモデルである Genossenschaft に多大な影響をうけた、集団類型論の経営社会学的展開であるといえる(安田三郎・他3名編, 基礎社会学第Ⅲ巻『社会集団』東洋経済新報社, 昭和56年, 6-9頁参照)。それは、社会構造の理論における社会の純型を説くにあたり、その組成様式として、①非合理性を主たる特徴とする「共同社会」、②目的合理性を特徴とする「利益社会」にくわえて、③理論合理性をその成立の根拠とする「共益社会」の概念を構成するものである(秋元律郎『日本社会学史』早稲田大学出版部, 昭和54年, 241頁)。

問題の核心はつぎの点にある。すなわちそれは、文化の概念をささえている文化価値の概念が形式的なものにしあげられ、論理的にみがきあげられた結果として、文化科学という発想が社会科学の方法論をかなり長くリードするようになった(高島善哉「社会科学の方法について」、関東学院大学『経済系』第120集、1979年6月、6頁)という事実、栗田がいかに覚醒的でありうるのかという点である。

科学は実践目的の設定にさいして助言を与えるのみで、ある目的そのものの絶対的な「正しさ」を証明する力をもっていない(碧海、前掲書、11頁)。理論が事実にあわないときは理論のほうが修正されなければならない(同書、28頁)。このような見解が栗田の主唱「経営協成体」論にうけいられる余地は少ないのである。

栗田が失念しているのではないかと心配されることは、科学は理想の実現のための手段を教示するものであって、理想じたいを正当化する力をもたないことである(同書、158頁)。にもかかわらず、最近みられる栗田の言明は自説の「正当化」に終始しているふしがある。

もちろん人間は理想をもたなければいけない。しかし、こうあるべきだということと、こうあってほしいということが、いつのまにか混同され、願望が当為になってしまう。また、こうなるべきためにこうすべきだということが、内部では実際にそうになっていないときでも、あくまでそうすべきだという行動の束縛となってしまうのである(中島 誠「企業小説とは何か」日本工業新聞社、昭和54年、154頁)。栗田の経営協成体理論というものが、そういう論理の倒錯におちいていないかといえ、そうとはいえない。

栗田は、こういうことを、知らないわけではない。つまりそれは、経験的現実の含む無限のモチーフに比較するとき、学問的実存の関心のなかにはいつてくるモチーフは、しょせん「一面的」であって、これを出発点として構成される理想型は、とうてい「実在をあますところなく組み入れうる図式」としての役割をはたすことはできないということである(武藤光朗「マックス・ウェーバーの人間像」春秋社、昭和24年、117頁)。だが栗田「経営構造類型論」は、ウェーバーにおける理想型の配列順序が、そのまま経験的な歴史的継起と同一視される危険を内包させている。このことは、その所説が「経営協成体」論という理想的願望に集約されていくことを大前提とするために生じている。

栗田「経営構造類型論」については、以下のごとき事実を認めるほかない。すなわち、ひとつのファンタジーであるところの理念型と、渾沌たる現実との交渉のしかたについて、やはり主客の対立に関するアポリアにつきあたる。理念型は理解の客観性を保証する方法的類型であり、客体の本質ではないはずである。したがってそれは認識の手段であり、現実的な存在ではない。それはあくまでも観念的なものであって、手段的過程性を脱することができない。理解は現実の歴史的生成につれて理念型から理念型への過程をたどる。そして価値とむすびつける観点は、文化内容の変遷とともに変動する。いかなる価値を選択するか、いか

なる事象をもって本質的なものであるとみるかなど問題は、すべて主観的選択にかかっている。けだし、理念型的認識によっては法則は求めえない。理念型の客観性は、現実の存立を経験的に排除してはじめて求められるものであり、かくして思惟と現実の乖離が結果することになる(中村常次郎『科学的私経済学』論批判、福島大学『商学論集』第6巻、昭和10年5月、128-130頁)。

栗田「経営構造類型論」は、文化哲学を浸透させた社会学的経営理論であり、若き日にいただいたファンタジーの延長線上に位置する構想であって、それ以上のものではない。そのかぎりにおいて、今日の激変する経済社会情勢に文句なしに適応する理論であるとはいえない。肝心なのは、その学説における目玉である「経営協成体」〔理論〕という概念が、M. ウェーバー流理念型思考の有する、論理的歴史性の裏づけをまったくもたないということである。栗田は、理念型による思考の展開を、その基盤を欠く未来にまであてはめようとしているのである。だからあとは、ファンタジーがうけもつ問題領域となる。

いかなる理論に対しても、それがわれわれの生きている現実といかなる照応性をもつものであるのかを、絶えず問いつづけねばならない。たとえ抽象の程度は高くとも、容易に経験的に理解される理論でなければ、世人の共感をよぶ理論とはならない(下田直春『増補改訂社会学的思考の基礎』新泉社、1981年、〔序〕2頁)。ところが、理念型は論理的意味においてではなく、実践の意味での理想と混同されやすい(同書、258頁)。発展の理念型をプロクルステスの寝床として、現実の歴史的発展をむりやりそれにおしこんでしまう危険性がある(同書、259頁)。

理想型はあくまでも純論理的な意味においてのみ考えられ、実践的な意味で理想的とよべるものではない(榊原 巖『社会科学としてのドイツ経済学研究』平凡社、昭和33年、512頁)。理論的な理想型概念のうちに歴史の実態の「本質」を定着させたと信じこんでしまったり、理想型概念をプロクルステスの寝床のように考え、これにあわせて歴史を切りぎざんでおしこめてしまったり、理想型において考えられる「理念」を、現象の背後にひそむ「本来」の實在、歴史のうちにあってはたらいっている実在的な「力」であるかのように仮定することは、厳につつまなければならぬ(同書、514頁)。

栗田にあっては、認識の論理的枠組みを拡張しながら、ありえないはずの理念型(=経営協成体)に非現実的な経営規範像をおしこもうとする。もともと経営協成体という未来概念は、これを支持する理念型的基盤をもちえないのであった。それは、認識の方法・手段と自分の理想をむやみにむすびつけている。そうして現実の経営のゆくすえを指定しようとする。結局、その理想的経営概念である経営協成体とは架空の想像物なのである。

### III 経営協成体の現実妥当性

栗田はいう。現在を起点としてその将来への発展を志向する経営協成体理論の展開について

ては、吟味・検討の余地があることは自身も認めるにやぶさかではない、と(「経営協成体理論の源流」〔『経営学と経営史学』〕231頁)。しかし、なにゆえ、ある人は彼の所説に対して賛意を表し、またほかの人はそれを規範論的な可能性を指示するにすぎないと批判するのか。栗田自身、こうしたことに対して、さらにどううけとめているのか、必ずしも明らかにしているわけではない。ただ彼は、経営協成体理論は独断論でも独創的理論でもなく、先輩諸学者の教示にまっところが大きくあり、それらにささえられて自分なりの創造的見解を披瀝するにいたったという(231-232頁)。

筆者は、栗田の論説に対して、彼がいう先輩諸学者の学説に関する批判分析もまじえながら究明をおこなった。彼への賛意を表明する人士が具体的に誰であるかは不確かなことである。彼は、自説がどうしても規範論だと批判されてしまうのかについては、社会科学的な感受性にはっきりした限界をしめしている。自分とまっこうから対立する見解をつきつけられるとき、それにどのように応答すればよいのか、その術をもたないのである。その意味では「経営構造類型論」というものは、きわめてナイーブな構想といえる。

経営構造類型論は、多次元化してきている社会諸関係のなかにあつて原始的共同性をなんらかのかたちで実在的に回復しようとする志向であり、しかもそこで必然的に生起する個人の精神的自由と公共主義とに反する結果を克服しようとする意向をも含んでいる(西田照見「マルクス思想の限界」新評論、1979年、272-273頁)。栗田の経営共同体〔正〕→経営利益体〔反〕→経営協成体〔合〕という発展図式は、そのような意向を表わすものである。

栗田の主張にみられる「原点回帰」的感情欲求は、*gemeinschaftlich* なものを実在的に回復しよう、——幻想して志向することによってではなく、うしなわれた時を求めて過去の文化遺産にあらたな価値を事後的に発見することの、自覚的なエンジョイメントにおいてこそ充足されるものである(西田、前掲書、273頁)。

——昭和17年に大熊信行はいっていた。近年まで日本に蟠居していた文化主義「経済哲学」思想の、思いきった反転と覆滅がめざされている、と(赤松 要・中山伊知郎・大熊信行『国防経済総論』巖松堂書店、昭和17年、337頁)。当時の時代思潮に栗田の文化主義的「経営学」という構想は、いかに対処しようとしていたのか聞いてみたい。彼は、昭和17年から5年間、公表された業績をもたない。これは興味あることがらである。

前次大戦期、栗田の学問の基幹である「文化主義」的哲学に、対決的な論点がつきつけられていた。このことは、その発想にくわえられたひとつの批判であったはずであるが、その後、彼はそれになんら言及するところがない。当時、彼はすでに研究職についていた。→京城高等商業学校教授(昭和16年7月赴任)。

栗田「経営構造類型論」を、左右田哲学との関連で考えてみよう。

左右田は、新カント派の理想主義を日本文化のうちに生かそうと試みた。その文化主義は、

ほんらい「文化価値主義」とも称すべきものであった。文化主義は第1次世界大戦後の日本でかなり普及し、当時の流行思想のひとつでさえあった。しかしそれは、必ずしも左右田の期待したような、日本文化の近代化を貫徹させる力とはならなかった。それは「形而上学的努力」をよびおこさず、むしろ西欧的生活の外形的模倣に終わってしまった。その原因の究明は日本文化史の重大な課題のひとつである。それというのも、文化主義が、左右田の提唱とは逆に、人格主義から分離して西欧文化の外形的輸入に転化していったところに、その短命さの理由があったといえるからである。あえていえば、左右田哲学は大正期の文化主義の挫折の記念碑ともいえる(左右田博士五十年忌記念会編『左右田哲学への回想』創文社、昭和50年、25-26頁)。

ちなみに、栗田が自分の処女論文「文化主義的経営学」を公表したのは昭和11年(1936年)11月である。

左右田がいう文化価値は、その実現の過程に即してみれば歴史的・社会的であるが、その内面的な意味は歴史をこえ社会を絶したものであることに注目する(前掲書、27頁)。文化主義という主張は、その目標＝規範である「文化価値」を定立している(32頁)。文化主義は、文化価値の実現という、いわば仕事を中心とした社会的協同を求め、社会の成員として位置づけられるところに人生の意義を認めようとするものである。大正期の文化主義は、その提唱者に安住の場所を与えなかった(35-36頁)。

それなのに、どうして栗田の文化主義的経営学→経営構造類型論は、戦時期〔第2次大戦〕にみられたそれへの攻撃を通過でき、戦後にあらためて開花するがごとき変遷をみせているのであろうか。早くは大正期に文化主義は挫折を体験していたはずである。栗田学説は、現実問題との対峙を、社会科学の立場としていかように経てきたのか。このへんの事実がどうあったかをしることにしたいが困難なのである。

栗田「経営構造類型論」にもいえることは、以下の点である。

文化価値というのは先験的な理念をしめしており、一連の創造のための行為はもちろん経験的なものである。この経験的な行為系列のうちに先験的な理念が宿っていると、どうして主張できるのか。いな、どうして論証できるのか。この問いに答えることがすでにむずかしい。そうだとすれば文化主義の主唱は、その最初の発端からいきづまってしまう。そこで形而上学におちいることなく表明できることは、経験のありかたのうちにしめされる合目的性から「反省」して目的を偲ぶことだけである(『左右田哲学への回想』38-39頁)。重要なことは、左右田哲学はしょせん「花の都」への回想につらなるもので、日本の現実に生きるものではなかったことである(45頁)。

要するに栗田学説は、以上に論述されたふたつの特徴——①経験的な行為系列と先験的な理念の調整問題〔の困難さ〕と、②日本の現実からの無縁性を、さげえないものとしてかかえこんでいる。

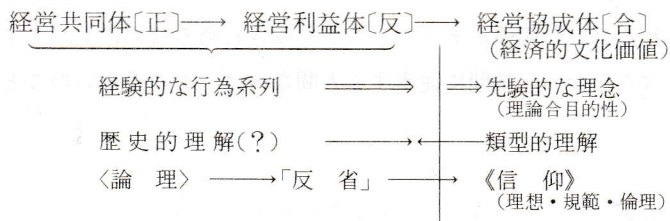
左右田哲学の真実は、現代が個人自由の利益社会であることを認識すると同時に、これへの反逆もまた自然であり、それが共同社会への復帰の悲願となってあらわれずにはおかないことを認識すると同時に、これが歴史を動かす論理的な力とならないはずがないとみ、これを正・反・合の弁証法的論理の形式にのせて表現したものといつてよい(前提書, 184-185頁)。この論理によれば、経済生活はその理念をしめす「経済的文化価値」を極限として、これに無限に接近しようとする歴史的系列として思いうかべられることになる(212頁)。

栗田の経営構造類型論は、経営構造発展の論理をいちおう歴史的系列として、つぎのように描く。

経営共同体(前資本主義的経営)〔正:命題〕→経営利益体(資本主義的経営)〔反:反命題〕→経営協成体(後資本主義的経営)〔合:総合〕。家業→企業→公業も同じである。

——いきづまった高度資本制体制は、どうしても「共同制体制」なるジンテーゼによってアウフヘーベンされねばならない(前掲書, 159頁)。その対概念〔共同社会と利益社会〕の排他性を、どこまでも無修正、無批判に、現代の利益社会に耐えられないからといって、ただちに利益社会から共同社会への単純な撤退を説くことはできない。それは歴史の遡行を夢みるの非をくりかえすアナクロニズムにおちいるだけである(167頁)。そこに論理をこえて会入する信仰の次元を自負するなにものが内にいるからである(187頁)。それが栗田説では経営協成体「理論」にかける希望となる。

栗田の理論が希求するものは第3の経営体制とでもいうべきものである。だがその主唱は、類型的理解と歴史的理解の混在(斎藤高志・工藤達男『経営管理論』中央経済社, 昭和48年, 46頁)を整理しきれていない。歴史的発展の論理を類型的展開の理論にまとめようとするこじたいに無暴な試図が含まれている。以上の論及を図式的に表現してみる。



段階概念が類型概念へ転化したということは、段階概念に含まれたふたつの概念構成要素、すなわち独自性と斉一性のうち、後者が死滅して独自性のみが生きのこったことを意味する。かくして、ほんらいの段階理論的概念構成は挫折することになったのである(塩野谷九十九編『経済構造と経済政策』東洋経済新報社, 昭和38年, 65頁)。

いずれにしても、栗田「経営構造類型論」は萎縮した擬似的な発展段階論的経営類型論と

指称されるほかないものなのである。それは、社会科学である経営学の性格からみると、①歴史科学性に難点があり、②経験科学性からは遊離しすぎていて、③結局、理論科学であるよりは経営規範の垂示に強点があることになる。

#### IV む す び

栗田は、ドイツのツァイス工場の経営方策のなかに、自説のいう経営協成体生成へのひとつの芽ばえをみいだすといっている(『経営構造の類型的研究』改訂増補版、序文、2頁)。しかしながら、ツァイスの経営政策は、当時(1900年以降)から典型的なものでも代表的なものでもなく、むしろ例外的なものであった(岡田昌也・他2名『ドイツ経営学入門』有斐閣、1980年、196-197頁、参照)。

栗田は日本の経営学者である。こちらの現実問題との対応において自説の妥当性を検証すべきではないか。このやりかたのほうが手っとりばやいはずである。彼の主張は、つまるところ観念の遊戯になりやすい。これは自明の理であり、必然でさえもある。片思いなのである。

経営構造類型論は、いったい、なんのために営為される経営学「論」であったのか。他者からの批判に応答しえないと告白する理論に、どのような学問上の価値をみいだせばよいのか。

筆者のような後進が、先学になにを学べばよいかということを考えるならば、それは学問上の批判をとおしてするほかないと思うのだが。批判あつての学問であり、批判あつての創造であると思いたい。

栗田学説は、自身のためだけに存在するのであろうか。栗田が自説理論を学界の共有財産にしたいのならば、批判をさけてとおることはできないはずである。その学説が、学界の財産目録にのせられるだけの価値があるかどうかをみきわめるためにも、すすんで批判的な説明をおこなわねばならない。学問に従事する人間ならば、このぐらいのことは、いわずもがなのことである。

——学問の基礎には批判があり、批判は自信がなくては成立しないが、批判はやがて自己への批判に発展して自信を喪失させる。大学ほどあらさがしの名人と盲従者とがいる場はあまりないし、大学ほど革新的、批判的な言論を重んじながら、保守的、現状維持的な行動をとる場も少ないように思われるが、これも自信と謙虚とが大学人に並存するためかもしれない。

——新堀通也編著『学者の世界』福村出版、1981年、25頁——

1982. 7. 22

(べえ ぶ ぎる 経営学原理専攻)